

神戸市総務事務センター運営業務（年末調整業務）
情報提供依頼（RFI）

令和8年(2026年)5月

神戸市 行財政局 総務事務センター

目次

1. 総務事務センターについて	1
1.1 背景・目的	1
1.2 前提条件.....	1
2. 対象業務.....	1
3. 依頼事項.....	2
3.1 貴社提案製品またはサービスの概要等	2
3.2 導入スケジュール	2
3.3 システム構成図.....	2
3.4 概算費用の見積もり	2
4. 実施要領.....	2
4.1 実施スケジュール	2
4.2 資料一覧.....	3
4.3 参加表明.....	3
4.4 RFI 回答書の提出.....	3
4.5 問い合わせ先.....	4
5. 個人情報の保護、守秘義務	4

1. 総務事務センターについて

1.1 背景・目的

神戸市（以下、本市という。）では、職員負担の軽減及び事務の効率化を進めるため平成24年に総務事務センターを設置し、また、職員の給与支給に係る業務や各種手当の一次認定等の定型的な業務について、その事務処理を事業者に委託しています。

その一環として、年末調整に係る事務処理については、令和2年度に年末調整申告システムを構築し、申告の電子化を進めてきました。加えて、マイナポータル連携の利用を可能とするなど、申告者及び事務担当者双方の負担軽減を目的とした効率化に取り組んできたところです。

一方で、外郭団体への派遣職員や会計年度任用職員などシステム対象外となる一部の職員が存在することなどから、申告者や庶務事務担当者に一定の負担が残っている状況にあります。また、システムによる電子申告と紙による申告が併存していることにより、事務処理工程が複雑化し、全体として必ずしも効率的な運用となっていないことが課題となっています。この結果、事務負担や事務コストが高止まりしている状況にあります。

こうした課題を踏まえ、年末調整事務の効率化や申告者の利便性向上に向け、今後の事務の在り方について、幅広く検討します。

本情報提供依頼は、年末調整事務に関して民間事業者が提供するサービスの概要や活用事例、提供可能な業務内容、導入実績、概算費用等の情報を収集し、今後の年末調整事務の最適化に向けた検討に資することを目的に実施するものです。

1.2 前提条件

本件の記載事項については、今後の検討において変更となる可能性があり、将来的な履行を保障するものではありません。

2. 対象業務

本情報提供依頼の対象となる「年末調整業務」の現行の業務フローは、以下のとおりです。処理件数については（別紙1）_令和7年度処理件数実績をご確認ください。

- (1) 制度変更点や対象者を確認（本市職員及び委託事業者）
- (2) 職員への周知、必要書類の提出依頼（本市職員及び委託事業者）
- (3) 申告書及び証明書類の受理・回収（委託事業者）
 - システム対象：申告者が庶務事務システムより送信
 - 証明書類は、庁内便にて提出（※マイナポータル連携利用可）
 - システム対象外：申告者が紙様式にて各種申告書類及び証明書類を申告・送付
- (4) 各種申告書及び証明書類の内容確認（委託事業者）
- (5) 未提出者への連絡・督促及び不備内容の確認・連絡（委託事業者）
- (6) 人事給与システム等への取り込みデータの作成（紙様式の申告者のみ）（委託事業者）
- (7) 年末調整の計算（※本市人事給与システムによる）（本市職員）
- (8) 再年末調整への対応（※本年調との差分審査）（委託事業者）
- (9) 再年末調整への対応（※計算）（本市職員）

3. 依頼事項

3.1 貴社提案製品またはサービスの概要等

提案可能な製品またはサービス（以下、製品等という。）について、以下の内容を示す概要資料を任意様式で回答してください。

- (1) 提案製品等を提供する企業の概要
会社名、設立年月日、本社住所、資本金、株主、社員数、事業内容、会社ホームページの URL
- (2) 製品等の名称
- (3) 製品等の特長
- (4) 製品等の主な機能概要
- (5) 導入実績（行政・民間） ※導入先の対象人数の規模を明記してください。

3.2 導入スケジュール

貴社提案製品等の導入に向けたスケジュールを任意の様式で提出してください。なお、本番稼働の開始日は令和 9 年度（2027 年度）の年末調整を想定しています。

3.3 システム構成図

製品等にシステムの利用を含む場合は、任意の様式で貴社提案製品等のシステム構成・ネットワーク構成がわかるものを提出してください。

3.4 概算費用の見積もり

次の場合における概算費用の見積額とその内訳について、任意の様式で提出してください。なお、記入にあたっては、以下の観点について明示してください。

- ①製品等の導入にかかる費用（初年度）とその内訳
※処理する人数区分に応じた従量料金制がある場合は、全職員の対象人数区分まで、区分ごとの料金を明記するなど、見積範囲を明確に提示してください。
- ②導入後の運用・保守費用
- ③導入後の制度改正等に伴う追加カスタマイズ費用（過去の平均的なケースなど）
- ④そのほか製品等導入後の契約期間の制限の有無や、追加で生じる費用の想定

4. 実施要領

4.1 実施スケジュール

内容	期間
情報提供依頼	令和 8 年 5 月 15 日
参加表明	令和 8 年 5 月 29 日午後 5 時まで
RFI 回答書提出	令和 8 年 6 月 17 日午後 5 時まで

4.2 資料一覧

項番	資料名	資料の提供方法
1	情報提供依頼書 (RFI) (※本紙)	ホームページに掲載
2	参加表明書	ホームページに掲載
3	秘密保持に関する誓約書	ホームページに掲載
4	質問票	ホームページに掲載
5	(別紙1) 令和7年度処理件数実績	電子メールにて送付
6	(別紙2) 課題事項一覧	
7	神戸市情報セキュリティポリシー	ホームページに掲載

4.3 参加表明

本件に参加する場合は、以下の要領でご連絡をお願いします。参加表明いただいた方のうち、秘密保持誓約書を提出いただいた事業者にのみ、資料5、6を電子メールにて開示いたします。参加表明後に辞退する場合は、下記送付先の電子メールにより、本市に必ず連絡してください。

- (1) 提出期限 : 令和8年5月29日(金) 午後5時まで
- (2) 提出方法 : 「資料2_参加表明書」と「資料3_秘密保持誓約書」を以下送付先に電子メールで送付
- (3) 送付先 : somu-kyotsu★city.kobe.lg.jp
送付時は★を@に置き換えてください。
- (4) 連絡先 : 4.5 問い合わせ先を参照
- (5) 件名 : 【センター運營業務 RFI】 参加表明 (貴社名)

本件について質疑がある場合は、随時受け付けます。「資料4_質問票」に記載のうえ、送付先のメールアドレスまで送付願います。

4.4 RFI 回答書の提出

本件に対する回答は、以下の要領でご提出をお願いします。

- (1) 提出期限 : 令和8年6月17日(水) 午後5時まで
- (2) 提出方法 : 資料一式を電子メールで送付
容量上限 14MB まで。ファイルサイズが大きい場合は、分割して送付してください。
- (3) 送付先 : somu-kyotsu★city.kobe.lg.jp
送付時は★を@に置き換えてください。
- (4) 連絡先 : 4.5 問い合わせ先を参照
- (5) 件名 : 【RFI 回答】 年末調整業務 (貴社名)

4.5 問い合わせ先

- (1) 所在地 : 〒650-0034
神戸市中央区京町 72 番地 新クレセントビル 2 階
- (2) 担当部署 : 神戸市行財政局総務事務センター
- (3) 担当者 : 年末調整 RFI 担当
- (4) 電話番号 : 078-322-6425
- (5) 電子メール : somu-kyotsu★city.kobe.lg.jp
送付時は★を@に置き換えてください。

5. 個人情報の保護、守秘義務

- (1) 情報提供をいただいた事業者に対して、本市から質問させていただく場合がありますので、ご協力をお願いいたします。
- (2) ご提出いただいた資料は返却いたしません。
- (3) 本件への回答及び情報提供のために要する一切の費用は、参加者のご負担となります。また、「3.4 概算費用の見積もり」の回答にあたって、定価によらず、実勢価格ベースでご提案ください。
- (4) 情報提供をいただいた事業者の中から、デモンストレーションの実施を要請させていただく場合がありますので、ご協力をお願いいたします。
- (5) 情報提供をいただいた資料は、「1.1 背景・目的」に示した範囲内において使用します。また、提供事業者に無断で第三者に開示することはありません。
- (6) 本件への回答により、本市が調達等を行うことを約束することや、参加者に特別の地位を約束することはありません。また、本件を辞退した事業者についても不利益に取り扱われることはありません。